

新刊紹介

システムを構築・拡充すべきことが提案される。東洋経済新報の『雇用融解』では、経営者が唱える「国際競争力の維持・向上」は重要だとしても、その実現のために非正規雇用の低賃金や過労死を呼ぶ労働強化を求め、それを強いる政府の政策や企業の政策が正当化されるなら、それは本末転倒であるとする。赤旗特別取材班の『ワーキングプアと偽装雇用』は、日本共産党が3月15日に発表した「今こそ人間らしく働けるルールの確立を」の緊急政策を掲げ、その実現に取り組むことの重要性を訴えている。

財界・日本経団連がさらに狙っている「労働ビッグバン」と労働法制改悪に対するたたかいの強化に、この3冊の調査報告は必読の文献である。

(『ワーキングプアと偽装請負』07年5月・日本共産党中央委員会出版局・475円)

(『偽装請負一格差社会の労働現場』07年5月・朝日新書043・700円)

(『雇用融解』07年5月・東洋経済新報社・1600円)
(かねだ ゆたか・理事)

宮前忠夫編／訳／著

『新訳・新解説

マルクスとエンゲルスの労働組合論』

天野 光則

編著者の宮前忠夫氏は「赤旗」特派員として長年にわたりドイツ、イタリアに滞在され、ヨーロッパの社会・労働問題に詳しく、またヨーロッパの諸言語にも通じておられる。氏は、近年、国際労働問題研究者として世界の労働組合運動の調査・研究に専心されるとともに、そうした知見を基礎に労働運動にたいしてもいろいろと問題提起をされている。本書は、そうした氏の活動の一環をなし、これまでの調査・研究活動を踏まえ、マルクスとエンゲルスの労働組合にかかわる諸文献について、「日本の労働組合運動の革新的な前進に取り組むにあたって、必要あるいは留意すべ」く、選択・編集されたものである。

わが国では、これまでにマルクスとエンゲルスの労働組合や労働運動にかかわる数多くの文献（解説本も含めて）が刊行されてきたが、最近の出版事

情を反映してか、出版社の事情で絶版となったりして、入手しにくい文献も少なくない。とくに国民文庫版の『マルクス／エンゲルス労働組合論』は、労働問題・労働運動に関わる手頃な基本文献として広く流布してきたが、今日では絶版となっている。宮前氏は、こうした「空白を埋める」べく、本書出版を急がれたようである。

本書の構成は以下の通りである。

まえがき

序 章 今なぜ、「マルクスとエンゲルスの労働組合論」か

第1章 マルクスとエンゲルスの労働組合論

第2章 マルクスとエンゲルスも想定しなかった企業別組合——グローバル化に対応できるか

第3章 『資本論』を誤訳させた“Trades' Union”

第4章 労働時間と価値、価値法則

第5章 マルクスとエンゲルスの賃金論、価値法則論

第6章 マルクス『賃金・価格・利潤』

第7章 万国の労働者団結せよ！

第8章 マルクス「労働組合。その過去・現在・未来」

「続き」を書き上げるのは誰か——「まとめ」に代えて

本書の中心は第1章から第8章にあるが、氏が本書を編集するにあたって考えられた主題を各章のテーマとして、それにかかわるマルクスとエンゲルスの「労働組合」に関する主要文献20の全文あるいは抜粋を配置し、解説ならびに訳文が付されている。収録されているマルクスとエンゲルスの文献は既存の翻訳を参照しながら、すべて氏によって新たに訳出されたものである。ここに本書の大きな特徴があるとともに、マルクスとエンゲルスの文献翻訳にかかわり今後いろいろと議論をよぶのではないと思われる。とくに第1章から第3章にかけては、これまでわが国では欧文の“trade union”という用語が「機械的」に「労働組合」と翻訳されてきたが、はたしてマルクスやエンゲルスが“trade union”という用語を日本で一般的に想定されているような意

味での「労働組合」と同義でもちいていたのかどうかを詳細に検討され、マルクスやエンゲルスが“trade union”という用語を使うさいに一義的に「労働組合」という意味でつかっているわけではなく、多くの場合、それは「職別組合（職業・職種・職能組合）」という意味で使っており、“trade union”の用語とその語義への注意を喚起されている。氏が、このように“trade union”という用語の翻訳にこだわっておられるのは、日本の労働組合が「企業別組合」であり、その克服が日本の労働組合運動の前進にとって欠かせないというきわめて実践的な課題にかかわっていることである。また、第4章から第6章にかけては、マルクスとエンゲルスが労働組合運動全体のなかで賃金・労働時間問題をどのように位置づけていたかを確認するために、『資本論』や『賃金、価格および利潤』等における関連箇所の検討と労働力の価値規定と労賃論をめぐる最近の研究動向について論及されている。第5章における労賃論をめぐる研究動向については、最近の最低賃金をめぐるさまざまな議論を含め、なお深めるべき論点があるかに思われるが、そうした問題にたいする宮前氏の問題提起がなされている。

以上きわめて概括的に本書の紹介をしたが、宮前氏自身「本書での編成・配置方法は一試行にすぎない」と記されているように、そうした編集上の問題を含めてなお検討されるべき点が少なくないかと思われるが、マルクスやエンゲルスの労働組合運動にかかわる手ごろな冊子として広く読まれ、理論的に深められることが期待される。

(2007年4月・共同企画ヴォーロ発行・800円)

(あまの みつり・常任理事・千葉商科大学教授)

全日本年金者組合編

『ふつうの暮らしがしたい 無年金・低年金者の証言第2集』

藤吉 信博

今回の参議院選挙で自民党が歴史的な大敗退した原因は、安倍首相が憲法改憲の実現を選挙公約のトップにすえたことと同時に、政治と金の問題とともに、

5,000万件を越す年金記録の紛失事件やその問題をうやむやにしたままの社会保険庁の解体、「100年安心」の年金問題などに対する国民の不安と憤りの爆発であったことは明らかです。

年金者組合が昨年に引き続き出版した、『ふつうの暮らしがしたい 無年金・低年金者の証言第2集』に収録されている、59人（1サンプルは夫婦で証言）の痛切な「ふつうの暮らしがしたい」という訴えは、年金改悪、消費税増税、生活保護切り下げなどを強行する安倍自公政権の悪政に対する痛烈な批判となっています。

この証言集は、森信幸年金者組合委員長（当時）が「はじめに」で記しているように、「生涯を通していっしょうけんめい働き、子どもを育て、日本経済の発展をささえてきた庶民の歴史と今です。これほどがんばって生きてきた方々が、さまざまな事情で無年金者となり、低年金者となって、『どうにもならないことばかり』の中で、かろうじて暮らしています。『阪神大震災にあわれた方』『難病の子どもをかかえた方』『原爆で夫と息子を白血病でなくされた方』『夫と死別したり、離婚した方』『自殺を考えた方』など胸がつまる証言ばかりです。」

証言の具体的内容については、『証言集』に譲りますが、年金者組合が痛切な年金の改善の叫びを基礎に進める証言運動は、「年金者金持ち」論を事実で打ち砕き、年金者組合が要求する最低保障年金制度の緊急性・正当性を事実で示す運動としてきわめて重要です。労働総研は昨年、「ナショナル・ミニマム大綱案」を発表しましたが、安倍自公政権が強行する9条破壊を軸とした憲法改悪策動と連動した国民生活に対する全面的な攻撃に反対し、憲法25条に基づく国民生活改善運動を前進させる上で、この『証言集』は必読の文献いえましょう。

(2007年5月・全日本年金者組合刊・頒価100円)

(ふじよし のぶひろ・労働総研事務局次長)